

平成30年度 活動計算書

平成30年1月1日から 平成30年12月31日まで

特定非営利活動法人
人身取引被害者サポートセンターライトハウス

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
会費・入会金	0	0
2 受取寄附金		
受取寄附金	6,958,552	6,958,552
3 受取助成金等		
助成金	25,168,130	25,168,130
4 事業収益		
事業収益	6,110,750	
講師講演等収益	2,108,787	8,219,537
5 その他収益		
受取利息	167	
雑収益	42	209
経常収益計		40,346,428
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費		
給料手当	13,930,969	
アルバイト給料	541,017	
法定福利費	2,563,917	
福利厚生費	21,745	
人件費計	17,057,648	
(2)その他経費		
事業支出	1,024,212	
商品売上原価	305,624	
外注費	835,504	
通信費	355,224	
荷造運賃	47,071	
水道光熱費	90,440	
旅費交通費	1,505,797	
広告宣伝費	114,800	
会議費	119,205	
消耗品費	418,064	
新聞図書費	1,260	
印刷経費	1,062,408	
地代家賃	1,354,968	
租税公課	20,150	
諸会費	18,000	
支払手数料	347,138	
管理諸費	648,000	
研修費	49,600	
減価償却費	118,800	
その他経費計	8,436,265	
事業費計		25,493,913
2 管理費		
(1)人件費		
給料手当	814,650	
アルバイト給料	443,634	
法定福利費	149,222	
福利厚生費	1,265	
人件費計	1,408,771	
(2)その他経費		
通信費	443,239	
水道光熱費	15,959	
旅費交通費	110,366	
会議費	19,230	
消耗品費	73,776	
修繕費	72,673	
地代家賃	239,112	
租税公課	25	
諸会費	12,000	
支払手数料	169,178	
管理諸費	987,120	
雑損失	981	
雑費	41,030	
その他経費計	2,184,689	
管理費計		3,593,460
経常費用計		29,087,373
当期経常増減額		11,259,055
III 経常外収益		
経常外収益計	0	0
IV 経常外費用		
経常外費用計	0	0
税引前当期正味財産増減額		11,259,055
法人税、住民税及び事業税		318,400
当期正味財産増減額		10,940,655
前期繰越正味財産額		32,858,581
次期繰越正味財産額		43,799,236

平成30年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人
人身取引被害者サポートセンターライトハウス

1. 重要な会計方針
計算書類の作成は、NPO法人会計基準によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法を採用しています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法を採用しています。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用しています。

2. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 什器備品	352000	0	0	352000	351999	1
無形固定資産 ソフトウェア	594000	0	0	594000	346500	247500
投資その他の資産 敷金	246000	0	0	246000	0	246000
合計	1192000	0	0	1192000	698499	493501

3. 借入金を増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計	0	0	0	0

4. 役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に 計上された 金額	内役員及び 近親者との 取引
(活動計算書)		
受取寄附金	6,958,552	25,000
給料手当	14,745,619	3,711,000
活動計算書計	21,704,171	3,736,000
(貸借対照表)		
未払金	2,014,936	253,042
貸借対照表計	2,014,936	253,042

5. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- 事業費と管理費の按分方法

給料手当、法定福利費、地代家賃、水道光熱費などの費目について、従事割合又は使用割合によっている。

- その他の事業に係る資産の状況

その他の事業に係る資産はない。